

# 富士宮市下水道事業会計予算



議第30号

令和5年度富士宮市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度富士宮市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(公共下水道事業)	(農業集落排水事業)
(1) 処理区域面積	1,516.6ha	11.2ha
(2) 年間総処理水量	9,762,482m <sup>3</sup>	15,580m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	26,746.5m <sup>3</sup> /日	42.7m <sup>3</sup> /日
(4) 主な建設改良事業		
イ 汚水管渠整備費		548,091千円
ロ 雨水渠整備費		68,467千円
ハ 処理場整備費		185,154千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,172,650千円
第1項 営業収益		971,726千円
第2項 営業外収益		1,200,923千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,950,860千円
第1項 営業費用		1,813,045千円
第2項 営業外費用		117,515千円
第3項 特別損失		200千円
第4項 予備費		20,100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額780,384千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,418千円、当年度分損益勘定留保資金577,657千円、減債積立金142,309千円で補填するものとする。)

	収 入	
第1款 資 本 的 収 入		700, 418千円
第1項 企 業 債		357, 100千円
第2項 出 資 金		131, 003千円
第3項 分担金及び負担金		29, 934千円
第4項 国庫(県)補助金		182, 380千円
第5項 固定資産売却代金		1千円
	支 出	
第1款 資 本 的 支 出		1, 480, 802千円
第1項 建設改良費		810, 940千円
第2項 企業債償還金		669, 862千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 (建設改良)	357, 100千円	証書借入	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |               |            |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 127, 526千円 |
| (2) 交 際 費     | 3千円        |

令和5年2月8日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀忠

# 予算に関する説明書

# 令和5年度富士宮市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収益			2,172,650	
	1 営業収益		971,726	
		1 下水道使用料	801,446	公共下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料
		2 他会計負担金	170,201	一般会計負担金
		3 その他営業収益	79	指定工事店証交付手数料
	2 営業外収益		1,200,923	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	626,047	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	574,295	減価償却見合い分の収益化額
		4 雑 収 益	580	下水道敷地占用料等
	3 特別利益		1	
1 固定資産売却益		1	土地売却益	

### 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 費用			1,950,860	
	1 営業費用		1,813,045	
		1 管 渠 費	56,628	下水道管路等の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	458,953	処理施設の維持管理に要する費用
		3 普 及 指 導 費	21,428	水洗化普及促進等に要する費用
		4 総 係 費	123,970	事業活動全般及び使用料の賦課徴収に要する費用
		5 雨 水 渠 費	100	雨水管路等の維持管理に要する費用
		6 減 価 償 却 費	1,134,786	有形固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	17,166	固定資産除却費
	8 その他営業費用	14	自動車重量税	
	2 営業外費用		117,515	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,304	企業債等の借入に対する利息
		2 雑 支 出	211	過年度分下水道使用料還付金等
		3 消 費 税	10,000	消費税及び地方消費税納付額
	3 特別損失		200	
		1 過年度損益修正損	200	過年度分下水道使用料調定減
	4 予 備 費		20,100	
		1 予 備 費	20,100	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			700,418	
	1 企業債		357,100	
		1 企業債	357,100	公共下水道事業債
	2 出資金		131,003	
		1 他会計出資金	131,003	一般会計出資金
	3 分担金及び負担金		29,934	
		1 分担金	407	農業集落排水処理施設加入分担金
		2 負担金	29,527	公共下水道受益者負担金等
	4 国庫(県)補助金		182,380	
		1 国庫(県)補助金	182,380	社会資本整備総合交付金
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	土地売却代金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,480,802	
	1 建設改良費		810,940	
		1 污水管渠整備費	548,091	污水管路の整備に要する費用
		2 雨水渠整備費	68,467	雨水管路の整備に要する費用
		3 処理場整備費	185,154	処理施設の整備に要する費用
		4 受益者負担金徴収業務費	7,160	受益者負担金の賦課徴収に要する費用
		5 固定資産購入費	2,068	公営企業会計システム更新
	2 企業債償還金		669,862	
		1 企業債償還金	669,862	企業債の借入に対する償還元金

# 令和5年度富士宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	199,744,871
減価償却費	1,134,786,000
引当金の増減額(△は減少)	6,224,000
長期前受金戻入額	△ 574,295,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	107,304,000
有形固定資産除却費	17,166,000
有形固定資産売却益	△ 1,000
未収金の増減額(△は増加)	32,561,404
未払金の増減額(△は減少)	16,626,160
小計	940,115,435
利息及び配当金の受取額	1,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 107,304,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	832,812,435
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 750,522,373
有形固定資産の売却による収入	2,000
国庫補助金等による収入	193,029,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 557,490,923
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	357,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 669,862,000
他会計からの出資による収入	131,003,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,759,000
資金増加額(又は減少額)	93,562,512
資金期首残高	581,690,980
資金期末残高	675,253,492

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		18		64,410	43,871	108,281	19,245	127,526
前 年 度		18		62,045	41,252	103,297	19,041	122,338
比 較		0		2,365	2,619	4,984	204	5,188

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	1,650	2,007	900	2,058
	前 年 度	1,374	1,928	1,134	2,040
	比 較	276	79	△ 234	18
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	144	4,692	687	14,434
	前 年 度	144	4,965	687	14,627
	比 較	0	△ 273	0	△ 193
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費		
	本 年 度	11,081	6,218		
	前 年 度	10,025	4,328		
	比 較	1,056	1,890		

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		16		60,353	42,759	103,112	18,480	121,592
前 年 度		16		58,072	40,086	98,158	18,267	116,425
比 較		0		2,281	2,673	4,954	213	5,167

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	1,650	1,885	900	1,904
	前 年 度	1,374	1,808	1,134	1,864
	比 較	276	77	△ 234	40
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	144	4,692	687	13,598
	前 年 度	144	4,965	687	13,757
	比 較	0	△ 273	0	△ 159
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度	11,081	6,218		
	前 年 度	10,025	4,328		
	比 較	1,056	1,890		

## (2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		2		4,057	1,112	5,169	765	5,934
前 年 度		2		3,973	1,166	5,139	774	5,913
比 較		0		84	△ 54	30	△ 9	21

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度		122		154
	前 年 度		120		176
	比 較		2		△ 22
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度				836
	前 年 度				870
	比 較				△ 34
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	2,365	給与改定に伴う増減分	216		
		昇給に伴う増加分	955	平均昇給率 1.7%	対象職員数 15人
		その他の増減分	1,194	職員の変動等による増減	職員数 (会計年度任用職員以外) 本年度 16人 前年度 16人 増減 0人 (会計年度任用職員) 本年度 2人 前年度 2人 増減 0人
手当	2,619	制度改正に伴う増減分	549	勤勉手当	
		その他の増減分	2,070	その他	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	310,675	
	平均給与月額	359,796	
	平均年齢	40歳11月	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	296,687	
	平均給与月額	335,301	
	平均年齢	39歳1月	

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	158,900	154,600	158,900	154,600
大学卒	191,700		191,700	

## (3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	8級				
	7級	1	6.3		
	6級	1	6.3		
	5級	4	25.0		
	4級	3	18.7		
	3級	3	18.7		
	2級	4	25.0		
	1級				
	計	16	100.0		
令和4年1月1日現在	8級				
	7級	1	6.2		
	6級	1	6.2		
	5級	1	6.2		
	4級	5	31.3		
	3級	3	18.8		
	2級	5	31.3		
	1級				
	計	16	100.0		

## (級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長参事	課長参事	主幹	係長主任主査	特に高度の知識及び経験を必要とする主査	主査	主事技師	事務員技術員
技能労務職					特に高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	相当の知識及び経験を必要とする機械操作士	機械操作士

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.21	0.21	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	18.80	18.80	
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	3,400	3,400	
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理業務手当		

## (5) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	

( )内は再任用職員の支給率

## (6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 人 員 (人)	18
一般会計の制度(支給率) (%)	同上

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
	支 給 率 等					
応募認定 退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職者特例措置 (3% ~ 45%)	
定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度 富士宮市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		577,194,292	
ロ 建 物	1,650,498,508		
減価償却累計額	<u>△ 304,843,140</u>	1,345,655,368	
ハ 構 築 物	28,457,021,813		
減価償却累計額	<u>△ 3,706,067,106</u>	24,750,954,707	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,553,054,095		
減価償却累計額	<u>△ 535,797,236</u>	1,017,256,859	
ホ 車 両 運 搬 具	2,460,673		
減価償却累計額	<u>△ 538,046</u>	1,922,627	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,658,867		
減価償却累計額	<u>△ 3,760,150</u>	7,898,717	
ト 建 設 仮 勘 定		6,168,008	
有形固定資産合計		<u>27,707,050,578</u>	
固定資産合計			<u>27,707,050,578</u>

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		675,253,492	
(2) 未 収 金	135,032,356		
貸倒引当金	<u>△ 1,795,000</u>	<u>133,237,356</u>	
流動資産合計			<u>808,490,848</u>
資 産 合 計			<u><u>28,515,541,426</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債		6,466,899,555	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>19,419,000</u>		
引 当 金 合 計		<u>19,419,000</u>	
固定負債合計			6,486,318,555

4 流動負債

(1) 企業債		628,364,727	
(2) 未払金		264,485,860	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,299,000		
ロ 法定福利費引当金	1,107,000		
引当金合計		<u>6,406,000</u>	
(4) その他流動負債			
イ 預り金		<u>36,767</u>	
流動負債合計			<u>899,293,354</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金		15,808,742,979	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,383,593,440</u>	
繰延収益合計			<u>13,425,149,539</u>
負債合計			<u>20,810,761,448</u>

資 本 の 部

6 資本金			6,662,692,243
-------	--	--	---------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	12,195,914		
ロ 国庫(県)補助金	333,705,941		
ハ 他会計補助金	55,561,927		
資本剰余金合計		<u>401,463,782</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,690,627		
ロ 建設改良積立金	296,879,082		
ハ 当年度未処分利益剰余金	342,054,244		
利益剰余金合計		<u>640,623,953</u>	
剰余金合計			<u>1,042,087,735</u>
資本合計			<u>7,704,779,978</u>
負債資本合計			<u>28,515,541,426</u>

# 令和4年度 富士宮市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	743,069,091	
(2) 他会計負担金	184,026,000	
(3) その他営業収益	81,000	927,176,091
	<u>                    </u>	

## 2 営業費用

(1) 管渠費	52,802,003	
(2) 処理場費	398,930,008	
(3) 普及指導費	20,322,823	
(4) 総係費	119,500,392	
(5) 減価償却費	1,163,087,000	
(6) 資産減耗費	2,585,000	
(7) その他営業費用	20,000	1,757,247,226
	<u>                    </u>	<u>                    </u>

営業損失 830,071,135

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,000	
(2) 他会計負担金	588,799,000	
(3) 長期前受金戻入	593,812,000	
(4) 雑収益	703,825	1,183,315,825
	<u>                    </u>	

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	118,862,000	
(2) 雑支出	24,458,543	143,320,543
	<u>                    </u>	<u>                    </u>

経常利益 209,924,147

## 5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1,000	1,000
	<u>                    </u>	

6 特別損失

(1)過年度損益修正損	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>△ 199,000</u>
-------------	----------------	----------------	------------------

当年度純利益			209,725,147
--------	--	--	-------------

その他未処分利益 剰余金変動額			<u>112,099,646</u>
--------------------	--	--	--------------------

当年度未処分利益剰余金			<u><u>321,824,793</u></u>
-------------	--	--	---------------------------

令和4年度 富士宮市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		577,195,292	
ロ 建 物	1,491,036,122		
減価償却累計額	<u>△ 228,632,140</u>	1,262,403,982	
ハ 構 築 物	27,927,089,455		
減価償却累計額	<u>△ 2,813,959,106</u>	25,113,130,349	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,561,467,116		
減価償却累計額	<u>△ 418,445,236</u>	1,143,021,880	
ホ 車 両 運 搬 具	2,512,973		
減価償却累計額	<u>△ 224,046</u>	2,288,927	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,172,867		
減価償却累計額	<u>△ 3,400,100</u>	7,772,767	
ト 建 設 仮 勘 定		2,668,008	
有形固定資産合計		<u>28,108,481,205</u>	
固定資産合計			<u>28,108,481,205</u>

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		581,690,980	
(2) 未 収 金	167,593,760		
貸倒引当金	<u>△ 1,678,000</u>	165,915,760	
流動資産合計			<u>747,606,740</u>
資産合計			<u><u>28,856,087,945</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債		6,738,167,149	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>13,201,000</u>		
引当金合計		<u>13,201,000</u>	
固定負債合計			6,751,368,149

4 流動負債			
(1) 企業債		669,859,133	
(2) 未払金		247,859,700	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,097,000		
ロ 法定福利費引当金	1,420,000		
引当金合計		6,517,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金		36,767	
流動負債合計			924,272,600
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		15,615,713,529	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,809,298,440	
繰延収益合計			13,806,415,089
負債合計			21,482,055,838

## 資 本 の 部

6 資本金			6,419,589,597
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	12,195,914		
ロ 国庫(県)補助金	333,705,941		
ハ 他会計補助金	55,561,927		
資本剰余金合計		401,463,782	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	231,153,935		
ハ 当年度未処分利益剰余金	209,725,147		
ニ その他未処分利益剰余金変動額	112,099,646		
利益剰余金合計		552,978,728	
剰余金合計			954,442,510
資本合計			7,374,032,107
負債資本合計			28,856,087,945

令和5年度 富士宮市下水道事業会計予算説明書  
収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業 収益			2,172,650	2,184,677	△ 12,027
	1 営業収益		971,726	1,001,483	△ 29,757
		1 下水道使用料	801,446	817,376	△ 15,930
		2 他会計負担金	170,201	184,026	△ 13,825
		3 その他営業収 益	79	81	△ 2
	2 営業外収益		1,200,923	1,183,193	17,730
		1 受取利息及び 配当金	1	1	0
		2 他会計負担金	626,047	588,799	37,248
		3 長期前受金戻 入	574,295	593,812	△ 19,517
		4 雑収益	580	581	△ 1
	3 特別利益		1	1	0
		1 固定資産売却 益	1	1	0



## (支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業 費用			1,950,860	1,927,913	22,947
	1 營業費用		1,813,045	1,779,471	33,574
		1 管渠費	56,628	61,167	△ 4,539
		2 処理場費	458,953	414,506	44,447

(単位 千円)

節	金額	説明			
1 給料	2,714	<b>人件費(正規職員)</b>	<b>4,858</b>		
2 手当	1,043			給料	2,714
3 賞与引当金繰入額	320			地域手当	82
4 法定福利費	707			通勤手当	254
5 法定福利費引当金繰入額	74			時間外勤務手当	90
6 備用品費	6			期末手当	324
7 委託料	28,529			勤勉手当	293
8 手数料	68			市町村職員共済組合負担金	707
9 修繕費	23,050			賞与引当金繰入額	320
10 材料費	117			法定福利費引当金繰入額	74
		<b>管渠維持管理経費</b>	<b>51,770</b>		
		備用品費	6		
		市有地草刈等委託料	722		
		管渠清掃委託料	7,000		
		管渠調査及び補修委託料	6,300		
		下水道台帳作成及び補正等委託料	6,442		
		伏越しマンホール清掃委託料	8,065		
		手数料	68		
		既設マンホール蓋調整等修繕	23,050		
		材料費	117		
1 給料	6,689	<b>人件費(正規職員)</b>	<b>12,879</b>		
2 手当	3,318			給料	6,689
3 賞与引当金繰入額	892			扶養手当	318
4 法定福利費	1,792			地域手当	211
5 法定福利費引当金繰入額	188			住居手当	54
6 旅費	144			通勤手当	381
7 備用品費	1,868			特殊勤務手当	144
8 燃料費	627			時間外勤務手当	416
9 通信運搬費	742			期末手当	998
10 委託料	303,225			勤勉手当	796
11 手数料	215	市町村職員共済組合負担金	1,792		
12 賃借料	428	賞与引当金繰入額	892		
13 修繕費	44,781	法定福利費引当金繰入額	188		
14 動力費	81,724	<b>一般諸経費</b>	<b>3,918</b>		
15 薬品費	10,369	普通旅費	144		
16 材料費	1,712	備用品費	1,862		
17 負担金	61	燃料費	627		
18 会費負担金	178	郵便料	10		
		電話料	612		
		複写機借上料	66		
		土地借上料	1		
		車両リース料	357		
		星山テレビ共同受信施設組合維持管理			

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 普及指導費	21,428	18,687	2,741

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		費負担金	20
		テレビ受信料	25
		電子マニフェスト使用料	16
		研修等参加負担金	178
		<b>浄化センター維持管理経費</b>	<b>439,530</b>
		樹木管理委託料	1,000
		施設設備保守委託料	2,251
		消防用設備等保守委託料	596
		浄化センター維持管理委託料	166,394
		汚泥処分委託料	118,748
		特殊水質分析等委託料	1,374
		電気設備精密点検委託料	4,039
		マンホールポンプ定期点検委託料	495
		共同処理実証実験委託料	7,800
		手数料	200
		修繕費	44,341
		動力費	80,266
		薬品費	10,314
		材料費	1,712
		<b>農業集落排水処理施設維持管理経費</b>	<b>2,626</b>
		備用品費	6
		電話料	120
		浄化槽管理委託料	528
		手数料	15
		土地借上料	4
		修繕費	440
		動力費	1,458
		薬品費	55
1 給料	11,745	<b>人件費(正規職員)</b>	<b>14,265</b>
2 手当	4,340	給料	7,688
3 賞与引当金繰入額	1,044	扶養手当	258
		地域手当	239
4 法定福利費	2,857	住居手当	54
5 法定福利費引当金繰入額	213	通勤手当	214
		時間外勤務手当	215
6 旅費	18	期末手当	1,244
7 報償費	121	勤勉手当	1,004
8 備用品費	25	市町村職員共済組合負担金	2,092
9 燃料費	102	賞与引当金繰入額	1,044
10 印刷製本費	228	法定福利費引当金繰入額	213
11 通信運搬費	109	<b>人件費(会計年度任用職員)</b>	<b>5,934</b>
12 委託料	479	給料	4,057
13 手数料	5	地域手当	122
14 修繕費	100	通勤手当	154
15 補助交付金	32	期末手当	836

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 総係費	123,970	119,419	4,551

(単位 千円)

節	金額	説明	明
16 会費負担金	10	市町村職員共済組合負担金	293
		社会保険料	472
		<b>一般諸経費</b>	<b>264</b>
		普通旅費	18
		備用品費	22
		燃料費	102
		郵便料	12
		修繕費	100
		研修等参加負担金	10
		<b>水質規制費</b>	<b>479</b>
		水質分析等委託料	479
		<b>水洗化普及促進費</b>	<b>486</b>
		報償費	121
		備用品費	3
		印刷製本費	228
		郵便料	97
		手数料	5
		水洗便所改造資金あつ旋利子補給金	32
1 給料	21,966	<b>人件費(正規職員)</b>	<b>48,597</b>
2 手当	10,601	給料	21,966
3 賞与引当金繰入額	3,043	扶養手当	396
		地域手当	692
4 法定福利費	6,137	住居手当	420
5 法定福利費引当金繰入額	632	通勤手当	368
		時間外勤務手当	730
6 退職給付費	6,218	管理職手当	687
7 旅費	108	期末手当	3,373
8 報償費	1,262	勤勉手当	2,765
9 備用品費	1,323	児童手当	1,170
10 印刷製本費	49	市町村職員共済組合負担金	6,038
11 通信運搬費	102	地方公務員災害補償基金負担金	99
12 委託料	637	賞与引当金繰入額	3,043
13 手数料	109	法定福利費引当金繰入額	632
14 貸借料	3,937	退職給付費	6,218
15 交際費	3	<b>一般諸経費(公共下水道事業)</b>	<b>74,764</b>
16 食糧費	82	普通旅費	99
17 負担金	64,823	受益負担金納期前納付報奨金	1,240
18 会費負担金	554	報償費	22
19 保険料	589	備用品費	1,317
20 貸倒引当金繰入額	1,795	印刷製本費	49
		郵便料	71
		井水量水器取替委託料	637
		手数料	105
		自動車等借上料	127

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		5 雨水渠費	100	0	100
		6 減価償却費	1,134,786	1,163,087	△ 28,301
		7 資産減耗費	17,166	2,585	14,581

(単位 千円)

節	金額	説明	金額
		土地借上料	91
		複写機借上料	216
		有料道路等使用料	28
		庁舎借上料	3,475
		交際費	3
		食糧費	82
		電算業務負担金	4,680
		浄化センター建設協力負担金	150
		公営企業会計システム負担金	671
		企業会計システム改修費用負担金	338
		下水道使用料賦課徴収業務負担金	58,070
		テレビ受信料	14
		庁舎光熱水費等負担金	900
		研修等参加負担金	43
		保険料	576
		貸倒引当金繰入額	1,760
		<b>一般諸経費(農業集落排水事業)</b>	<b>98</b>
		普通旅費	9
		備用品費	6
		郵便料	31
		手数料	4
		保険料	13
		貸倒引当金繰入額	35
		<b>各種団体会費等負担金(公共下水道事業)</b>	<b>491</b>
		日本下水道協会負担金	339
		静岡県下水道協会負担金	100
		中部地方下水道協会負担金	52
		<b>各種団体会費等負担金(農業集落排水事業)</b>	<b>20</b>
		地域環境資源センター負担金	20
1 委託料	100	<b>雨水渠維持管理経費</b>	<b>100</b>
		市有地草刈等委託料	100
1 有形固定資産減価償却費	1,134,786	<b>有形固定資産減価償却費(公共下水道事業)</b>	<b>1,128,065</b>
		建物減価償却費	75,746
		構築物減価償却費	933,438
		機械及び装置減価償却費	117,266
		車両運搬具減価償却費	314
		工具、器具及び備品減価償却費	1,301
		<b>有形固定資産減価償却費(農業集落排水事業)</b>	<b>6,721</b>
		建物減価償却費	465
		構築物減価償却費	6,170
		機械及び装置減価償却費	86
1 固定資産除却費	17,166	<b>固定資産除却費</b>	<b>17,166</b>
		下水道管布設替等に伴う固定資産除却費	17,166

## (支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		8 その他営業費用	14	20	△ 6
	2 営業外費用		117,515	128,142	△ 10,627
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	107,304	117,931	△ 10,627
		2 雑支出	211	211	0
		3 消費税	10,000	10,000	0
	3 特別損失		200	200	0
		1 過年度損益修 正損	200	200	0
	4 予備費		20,100	20,100	0
		1 予備費	20,100	20,100	0

(単位 千円)

節	金額	説明	明
1 雑支出	14	雑支出	14
		自動車重量税	14
1 企業債利息	107,303	企業債利息	107,303
2 一時借入金利息	1	公共下水道事業	106,741
		農業集落排水事業	562
		一時借入金利息	1
1 不用品売却原価	1	不用品売却原価	1
2 その他雑支出	210	過年度分下水道使用料還付金等	210
		公共下水道事業	200
		農業集落排水事業	10
1 消費税	10,000		
1 過年度損益修正損	200	過年度損益修正損	200
		過年度分下水道使用料調定減	200
1 予備費	20,100	公共下水道事業	20,000
		農業集落排水事業	100

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入			700,418	988,511	△ 288,093
	1 企業債		357,100	497,800	△ 140,700
		1 企業債	357,100	497,800	△ 140,700
	2 出資金		131,003	132,626	△ 1,623
		1 他会計出資金	131,003	132,626	△ 1,623
	3 分担金及び負担金		29,934	30,284	△ 350
		1 分担金	407	407	0
		2 負担金	29,527	29,877	△ 350
	4 国庫(県)補助金		182,380	327,800	△ 145,420
		1 国庫(県)補助金	182,380	327,800	△ 145,420
	5 固定資産売却代金		1	1	0
		1 固定資産売却代金	1	1	0

(単位 千円)

節	金額	説明
1 企業債	357,100	公共下水道事業債
1 一般会計出資金	131,003	雨水処理出資金 111,292 地方公営企業法適用債償還元金出資金 5,426 臨時措置分企業債償還元金出資金 14,285
1 受益者分担金	407	農業集落排水処理施設加入分担金
1 受益者負担金	9,307	公共下水道事業受益者負担金
2 県負担金	1,020	移設補償負担金
3 工事負担金	19,200	移設工事等負担金
1 国庫(県)補助金	182,380	社会資本整備総合交付金
1 固定資産売却代金	1	土地売却代金

## (支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出			1,480,802	1,738,418	△ 257,616
	1 建設改良費		810,940	1,011,861	△ 200,921
		1 污水管渠整備費	548,091	643,591	△ 95,500
		2 雨水渠整備費	68,467	123,417	△ 54,950

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 給料	15,762	人件費(正規職員)	30,879
2 手当	10,318	給料	15,762
3 法定福利費	4,799	扶養手当	360
4 旅費	359	地域手当	484
5 被服費	49	住居手当	318
6 備用品費	503	通勤手当	489
7 燃料費	132	時間外勤務手当	2,314
8 委託料	59,929	期末手当	3,499
9 修繕費	48	勤勉手当	2,854
10 工事費	360,436	市町村職員共済組合負担金	4,799
11 材料費	915	一般諸経費	1,817
12 補償費	94,115	普通旅費	359
13 会費負担金	726	被服費	49
		備用品費	503
		燃料費	132
		修繕費	48
		研修等参加負担金	726
		国庫補助公共下水道整備事業	208,225
		ストックマネジメント計画に基づく管	
		路点検調査委託料	33,000
		下水道事業計画修正委託料	16,000
		幹線管渠布設等工事費	116,000
		物件移転等補償費	43,225
		市単独公共下水道整備事業	306,762
		測量設計委託料	10,200
		土木積算システム保守委託料	729
		管渠・取付管布設等工事費	244,028
		材料費	915
		物件移転等補償費	50,890
		農業集落排水整備事業	408
		排水管設置工事費	408
1 手当	392	人件費(正規職員)	392
2 旅費	13	時間外勤務手当	392
3 被服費	31	一般諸経費	75
4 備用品費	31	普通旅費	13
5 委託料	40,000	被服費	31
6 工事費	18,000	備用品費	31
7 補償費	10,000	国庫補助公共下水道整備事業	40,000
		内水解析委託料	40,000
		市単独公共下水道整備事業	28,000
		下川2号幹線管渠新設工事	18,000
		物件移転等補償費	10,000

## (支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 処理場整備費	185,154	230,059	△ 44,905
		4 受益者負担金 徴収業務費	7,160	10,335	△ 3,175
		5 固定資産購入 費	2,068	4,459	△ 2,391
	2 企業債償還金		669,862	726,557	△ 56,695
		1 企業債償還金	669,862	726,557	△ 56,695

(単位 千円)

節	金額	説明	明
1 給料	2,301	人件費(正規職員)	4,364
2 手当	1,437	給料	2,301
3 法定福利費	626	地域手当	70
4 備用品費	30	通勤手当	99
5 委託料	19,800	時間外勤務手当	399
6 工事費	160,960	期末手当	474
		勤勉手当	395
		市町村職員共済組合負担金	626
		一般諸経費	30
		備用品費	30
		国庫補助浄化センター更新事業	180,760
		ストックマネジメント計画見直し委託料	15,950
		設計等委託料	3,850
		建物長寿命化工事	160,960
1 給料	3,233	人件費(正規職員)	6,528
2 手当	2,075	給料	3,233
3 法定福利費	1,220	扶養手当	318
4 印刷製本費	39	地域手当	107
5 通信運搬費	69	住居手当	54
6 委託料	495	通勤手当	99
7 会費負担金	29	時間外勤務手当	136
		期末手当	772
		勤勉手当	589
		市町村職員共済組合負担金	1,220
		一般諸経費	632
		印刷製本費	39
		郵便料	69
		受益者負担金システム保守委託料	495
		研修等参加負担金	29
1 固定資産購入費	2,068	固定資産購入費	2,068
		公営企業会計システム更新	2,068
1 元金償還金	669,862	企業債償還元金	669,862
		公共下水道事業	664,401
		農業集落排水事業	5,461

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			下 水 道 事業収益	損益勘定 留保資金
						国庫補助金	企業債	その他		
管渠・取付管布設等工事費	29,600	年度 令和4		年度 令和5	29,600		28,100	1,500		

## 令和5年度 富士宮市下水道事業会計予算注記事項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具備品	5～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

### III 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の将来負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、881,012,809円である。

#### IV セグメント情報に関する注記

##### 1 報告セグメントの概要

富士宮市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定している。

以上のことから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業のうち、公共下水道に関する事業
農業集落排水事業	下水道事業のうち、農業集落排水に関する事業

##### 2 報告セグメントごとの営業収益等の金額

令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位 千円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	896,288	2,579	898,867
営業費用	1,757,687	9,221	1,766,908
営業損益	△ 861,399	△ 6,642	△ 868,041
経常損益	194,957	4,987	199,944
セグメント資産	28,300,204	215,337	28,515,541
セグメント負債	20,643,516	167,245	20,810,761
その他の項目			
収益的収入			
他会計負担金	618,747	7,300	626,047
長期前受金戻入	569,299	4,996	574,295
収益的支出			
減価償却費	1,128,065	6,721	1,134,786
支払利息	106,742	562	107,304

##### V 減損損失に関する注記

該当事項なし

##### VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

##### VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

##### VIII その他の注記

該当事項なし